

第 78 回

平成13年度

事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



東京電力株式会社

目次

- 2 株主のみなさまへ
- 3 社長メッセージ
- 7 営業の概況
- 9 TOPICS
- 11 CLOSE UP
- 13 決算の概要
- 15 DATA
- 17 会社の概要
- 18 株主メモ



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
平成13年度の事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

現在、電気事業におきましては、電力の小売自由化に加え、他のエネルギーとの競合などから、電力市場全体において競争が本格化してきております。一方、経済の低成長化や省エネルギー機器の普及等により、電力需要の伸びは、今後も低く推移することが予想されます。

このように厳しい経営環境ではありますが、当社は、価格・サービス両面における競争力の強化と徹底した効率化による収益力の向上をはかりつつ、安定供給や環境保全など電気事業者としての社会的使命を着実に果たし、競争市場をリードし続けるエネルギー・サービスのトップランナーをめざしてまいる所存です。

株主のみなさまには、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長
荒木 浩

取締役社長
南 直哉

効率性の追求と 社会的使命の達成 との両立をめざして



Q 電力の自由化や他のエネルギーとの競合などにより電力市場全体において競争が本格化してきているようですが、そういうなかで東京電力は今後どのような企業をめざしていこうとしているのですか。

A ご指摘のように、ここ数年、当社をめぐる経営環境は大きく変化してきています。当社は、このような変化の激しい時代のなかで、価格の安さや供給の安定性、さらには環境保全等の観点から最も適したエネルギー・サービスを通じて、豊かな生活と快適な環境の実現に貢献していきたいと考えています。

そして、当社はこうした目標を達成するため、エネルギー・サービスのトップランナーとなることをめざしています。

Q エネルギー・サービスのトップランナーをめざすということですが、そのためにどのように取り組んでいくのでしょうか。

A まず、厳しい競争を勝ち抜くには、「お客さま本位」、「お客さまのご満足」ということを営業活動の基本とすることが一番重要であると考えています。つまり、当社が販売する電気という商品について、お客さまが大きな魅力を感じてくださるような価格やサービスをご提供していかなければなりません。このため、当社では一層の効率化をすすめるとともに、多様化・高度化するお客さまのニーズを迅速、的確に把握して、それにお応えできるよう料金・サービスメニューをさらに充実させていきます。

また、当社がさらに発展していくためには、電気事業以外の新たな事業領域の開拓にチャレンジしていくことも必要です。そこで、これまで電気事業を通じて培

ってきた経営資源やグループ全体の総合力を活かしていくという観点から、エネルギー・環境、情報・通信、住環境・生活関連といった三つの分野の事業を軸に、十分収益をあげることのできる新事業の開発を積極的に推進しています。



お客様の快適な生活の実現に向けて、きめ細かなサービスを行ってまいります

Q 電気事業では、安定供給や環境保全といった社会的使命を果たすことも大変重要であるといわれますが、それについてはどうでしょうか。

A 企業である以上、競争に打ち勝たなければなりません。競争に勝ちさえすればそれでよいというわけではありません。私は、企業が何のために存在するのかといえば、それは社会のためであり、究極的には人々に豊かさや幸せをもたらすためであると考えています。企業には社会のなかで果たすべき責任や役割があり、こうした社会的使命を果たさずに短期的な経済性のみを追求する企業は、結局のところ、競争市場からの退出を余儀なくされます。

特に、当社が扱っている電気という商品は、人々の生活や産業活動に欠かすことのできないものです。電気の供給が一瞬でも途絶えれば、社会生活や経済活動に大きな混乱をきたしてしまいます。そのため、電気事業者は、お客さまに電気を安定的に送り届けなければならないという使命を負っており、こうした使命は、今後、電力市場がいかに変化しようとも、いささかも変わるものではありません。

また、今日、地球温暖化問題が国際的に論議的になっていますが、その主な原因とされているCO₂の問題は、エネルギー問題と密接に関係しています。わが国におけるCO₂の排出量の約4分の1は、電気事業から発生していると試算されており、こうしたことからみましても、電気事業者にとって、環境保全の重要な担い手としての役割を果たしていくことは、大切な使命であると考えています。

Q 競争に勝ち抜くために徹底した効率化をすすめると同時に、社会的使命も達成していくというわけですが、これは大変難しい課題です。どのようにして実現していくのでしょうか。

A 現在のわが国の電気事業のように、発電から配電までを原則として一つの事業者が責任を持って行うという形態を発送配電一貫経営といいます。一貫経営の強みは、発電、送電、配電といった上流から下流までの設備を一体として形成し、総合的に運用していくことが可能であると

いう点です。当社では、この一貫経営の強みを最大限に活かして、効率性の追求と社会的使命の達成との両立をはかっていきます。

たとえば、発電設備や送電設備は、計画から建設までに長期間を要しますし、多額の費用も必要となります。したがって、それらの設備の建設や計画については、需要動向に応じて柔軟に見直しを行い、安定供給に配慮しつつ効率的な設備の形成と運用に努めます。

また、水力、火力、原子力などの電源につきましても、電力需要の動向を踏まえたうえで、環境への影響や燃料確保の安定性、経済性などを総合的に勘案し、最もバランスのとれた電源構成を維持していく、いわゆるベストミックスを推進していきます。

Q 発送配電一貫経営については、電力会社の既得権益を守るためのものではないかとの声もあるようですが、どうでしょうか。

A 私どもが発送配電一貫経営の必要性についてお話をすると、電力会社の利益を守るためのものではないかとのご意見をいただくことがあります。しかし、電気という商品の特性を考えると、私は、電気をお客さまにお届けするまでの最終的な責任主体が明確化された仕組みでなければならないと思うのです。

供給面からみますと、現在の技術では、電気は大量に貯めておくことができないため、時々刻々と変化する

電力需要の変動にあわせて発電量を調整しなければなりません。また、発電設備等の建設には長い時間がかかるため、電力需要が急に増加したからといって直ちに供給力を確保できるわけでもありません。一方、需要面においては、電気は近年の高度情報化社会を支えるものとして、ますます不可欠な存在となっており、代替性に乏しい商品といえます。こうした電気の特性を考えると、お客さまの需要動向を常に的確に把握しながら、その供給について責任を持って行っていく、こういった仕組みが必要不可欠であるといえます。発送配電一貫経営とは、まさにそのような仕組みなのです。



刻々と変化する電力需要にあわせて、電気の流れをコントロールする中央給電指令所

最近、米国カリフォルニア州において、大規模な停電や電気料金の高騰など電力危機が発生し、大きな社会問題になりました。これは、さまざまな要因が重なって発生したのですが、従来は一貫経営を行ってきた電力会社が、発電、送電、配電のそれぞれの事業会社に分割されたことも原因の一つにあげられます。これにより、発電会社はお客さまの需要に見合った供給力を確保する責任がなくなり、多額の費用がかかる設備投資

を控えるようになってしまいました。そのため、電力需要の増加に迅速に対処することができなかったのです。

わが国においても戦前から戦後にかけて、似たようなことがありました。当時の電気事業は、発送電事業と配電事業に分離され、国家管理のもとで運営されていましたが、分離されたことによってお客さまに対する最終的な供給責任を誰が負うのかという肝心な部分があやふやになってしまい、折からの電力不足が一層深刻化してしまったのです。

現在、国において、新しい電気事業制度のあり方が議論されていますが、私は、わが国の経済社会の発展を半世紀にわたって支えてきた発送配電一貫経営の役割を、この機会に今一度確認する必要があると思っています。

Q 最後に、電気事業者にとって最も大切なものは何だとお考えですか。

A 大変難しい質問ですが、電気事業者にとって最も大切なものを一つだけあげるとすれば、それは使命感だと思います。実は、



電気事業というのは、単純な経済合理性では割り切れない使命感によって支えられている部分が多いのです。それは、地震や台風で被害を受けた電力設備の復旧のために、不眠不休で作業に従事する社員や関係会社・協力会社の人たちの姿に象徴されています。まさに、これこそが、経済社会や国民生活を支えるインフラ事業に携わる者の原点だと思います。そして、こうした使命感は、知識や理屈によってではなく、発送配電などすべての仕事に携わる者が、お客さまからのお叱りや励まし等の生の声を肌で感じることによって、しっかりと醸成されていくものであると考えます。

現在、電気事業は大きな転換期を迎えており、当社を取り巻く経営環境はかつてない厳しい状況にあります。こうしたなかにあつて、当社は、発送配電一貫経営の強みを最大限に活かして、社会的使命を果たしつつ、今後の競争に勝ち抜いていく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

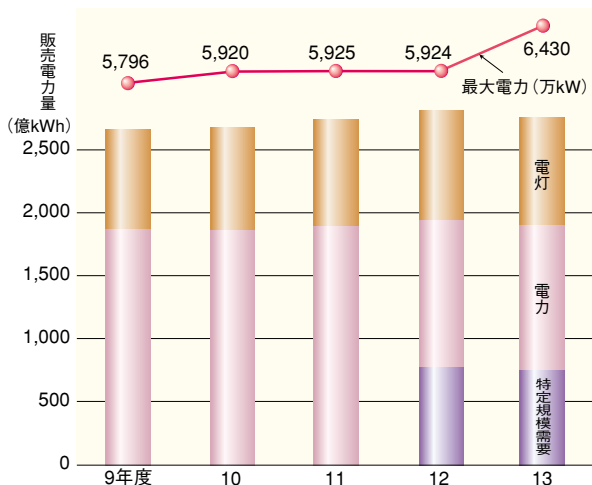


■販売の状況

当年度における販売電力量は、景気が一段と厳しい状況で推移するなか、前年度を1.8%下回る2,755億kWhとなりました。これを電灯、電力及び自由化の対象である特定規模需要ごとにみますと、まず電灯は、お客さま軒数の緩やかな伸びはあったものの、8月から9月にかけて気温が低く推移したことや暖冬であったことから冷暖房需要が減少し、1.1%減の851億kWhとなりました。また、電力及び特定規模需要では、店舗・事務所ビル等の需要が気温の影響などによりわずかな伸びにとどまる一方、産業用需要が景気の悪化に伴い減少したことから、電力は1.5%減の1,153億kWh、特定規模需要は3.2%減の751億kWhとなりました。

なお、最大電力は、7月の記録的な猛暑により、過去最大だった8年度の実績(5,940万kW)を5年ぶりに大きく更新し、6,430万kWとなりました。

●販売電力量・最大電力の推移



(注) 特定規模需要：2万V以上の送電線路から受電し、原則として使用規模が2千kW以上のお客さま

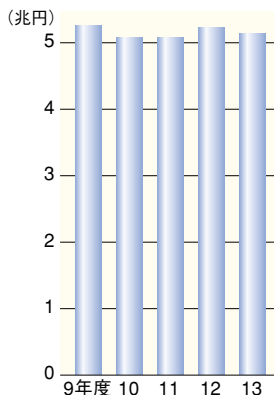
■収支の状況

収益面では、販売電力量が減少したことなどから、売上高(電気事業営業収益)は前年度に比べ1.8%減の5兆1,296億円、その他の収益を加えた経常収益合計は1.8%減の5兆1,560億円となりました。一方、費用面では、金利低下や有利子負債残高の減少などにより支払利息が軽減するとともに、修繕費の削減をはじめとした業務運営各面での徹底したコストダウンに努めたことなどから、経常費用合計は1.9%減の4兆8,364億円となりました。

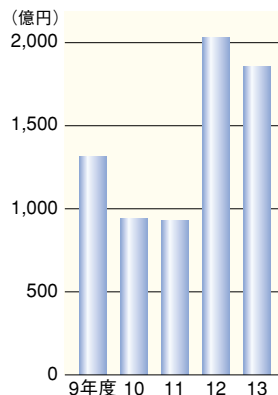
以上により、経常利益は前年度に比べほぼ横ばいの3,195億円、当期利益につきましては、有価証券評価損274億円を特別損失に計上した結果、8.4%減の1,862億円となりました。

当年度の配当金につきましては、昨年12月に1株につき30円の間配当金をお支払いしておりますが、期末における配当金も1株につき30円とさせていただきます。その結果、年間の配当金は1株につき60円となります。

●売上高の推移



●当期利益の推移



■設備の状況

富津火力発電所 3号系列第3軸、第4軸（出力各38万kW）



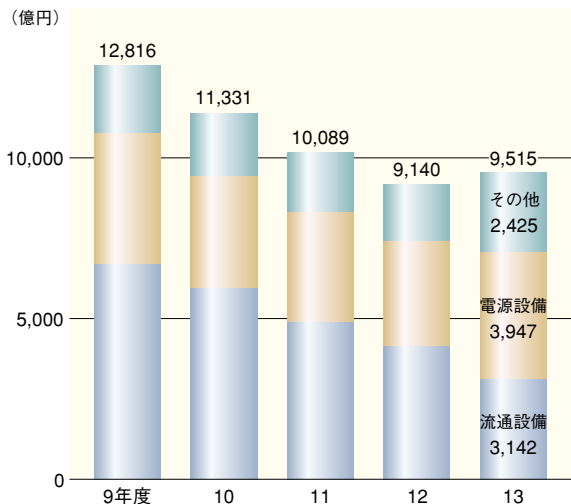
改良型コンバインドサイクル発電方式の採用により、世界最高水準の熱効率50%を実現しています。

新木更津変電所（電圧500kV、出力300万kVA）



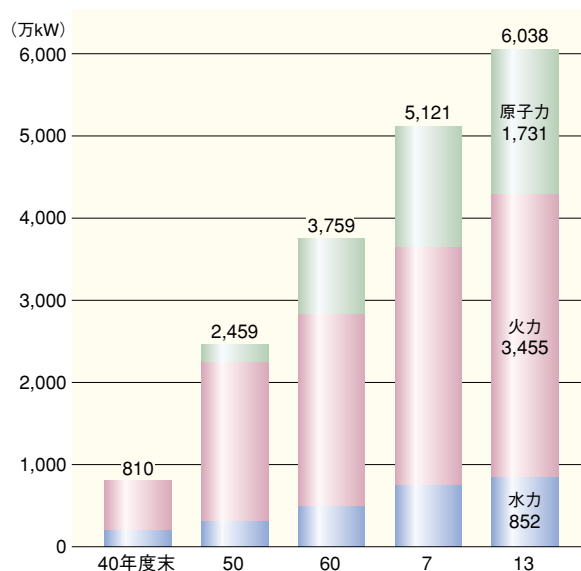
千葉県の袖ヶ浦、富津両火力発電所で発電した電気を都心部と南房総地域に供給する拠点となります。

●設備投資額の推移



（注）1. 流通設備は、送電、変電、配電設備の合計となっています。
2. 端数処理の関係で合計は一致していません。

●発電設備（出力）の推移



4 April

4/1

「晴海アイランド トリトンスクエア」
において熱供給事業を開始

4/22

新木更津変電所が営業運転を開始
(電圧500kV、出力300万kVA)

4/23～6/15

電気の良さを活かした生活を提案する
「～電気で暮らそう～新・電活生活キャンペーン」
を実施



5 May

5/19

新座変電所の増設工事が完了
(電圧275kV、増設出力45万kVA)

6 June

6/1～6/30

「TEPCO環境月間」

6/27

都区内4支店の統合により
「東京支店」が発足

7 July

7/9

富津火力発電所3号系列第4軸が営業運転を開始(出力38万kW)

7/11～7/13

蓄熱システムをはじめとする
電気機器・システムの普及に
向けて「エネルギーソリュー
ション&蓄熱フェア」を開催



7/12

品川火力発電所1号系列第1軸が
営業運転を開始(出力38万kW)

7/24

最大電力の記録を更新(6,430万kW)

7/31

「地球と人とエネルギー～TEPCO環境行動レポート2001～」
を発行



8 August

8/1

電線類の地中化に関するコンサル
ティングや設計、施工等を行う新会社
「東電タウンプランニング株式会社」
を設立



10 October

10/15

新たなコーポレート・スローガンを制定

 前へ。先へ。あなたへ。SMILE ∞ ENERGY

10/15

「東京カスタマーセンター」が営業を開始

10/16

わが国初の本格的なPCB
処理施設「TEPCO横浜
リサイクルセンター」が運
転を開始



1 January

1/15

お客さまの暮らしを支援する
Webサイト「tepore(てぽーれ)」
を開設
(<http://www.tepore.com/>)



2 February

2/8

第一種電気通信事業の許可を取得

2/28

電柱の腕金など亜鉛メッキ金物のリサイクルを行う
新会社「株式会社さいくる」を設立

12 December

12/4

富津火力発電所 3号系列第3軸が
営業運転を開始(出力38万kW)

12/15

電気事業の歴史と技術の発展を実物の
展示により紹介する「電気の史料館」
がオープン



3 March

3/1

「社内カンパニー制」を導入し、「光ネット
ワーク・カンパニー」と「ガス・カンパニー」
を設置

3/6

品川火力発電所 1号系列第2軸が
営業運転を開始(出力38万kW)

3/15

「TEPCO千葉リサイクルセンター」が
運転を開始

3/29

新榛名変電所の増設工事が完了
(電圧500kV、増設出力67万kVA)

3/29

光ファイバをお客さまのご家庭に直接引き込
み、インターネット接続事業者にご提供する
「FTTHサービス」を開始

効率的・機動的な新事業の推進に向けて ～「社内カンパニー制」の導入～

当社では、本年3月1日、「社内カンパニー制」を導入し、
「光ネットワーク・カンパニー」と「ガス・カンパニー」を設置しました。

当社は、電力自由化という経営環境の変化をさらなる成長・発展のチャンスととらえ、競争市場でも十分収益をあげることのできる新事業の開発を積極的に推進しています。

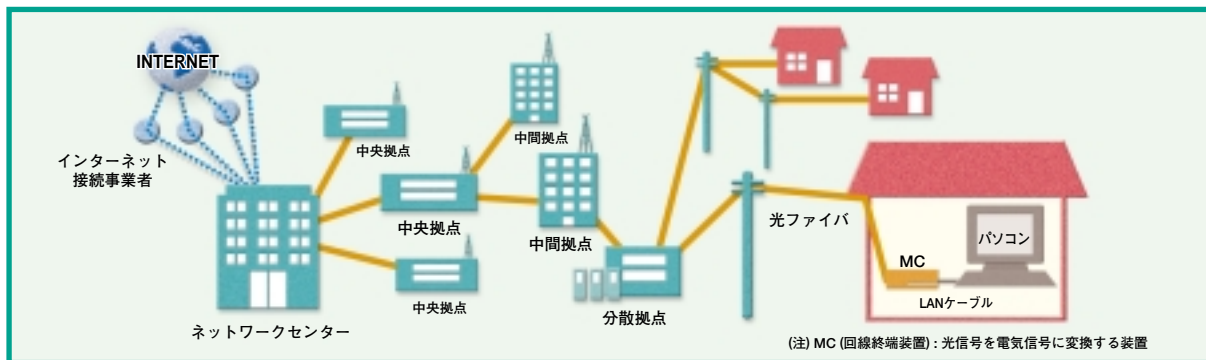
このたび、従来から取り組んできている光ファイバ事業やガス事業について、今後一層厳しさを増す競争市場に対応していくため、より迅速な意思決定に基づく効率的、機動的な事業の展開・運営を可能とする社内カンパニー制を導入することとしました。

光ネットワーク・カンパニー

当社は、電力設備の保安通信設備として、首都圏を中心に約6万2,000kmの光ファイバネットワークを構築しております。当社では、従来から第一種電気通信

事業者やCATV事業者に対して当社の保有する光ファイバの心線を貸与する心線貸し事業を行ってきました。「光ネットワーク・カンパニー」では、こうした

●FTTHサービスの概要



サービスに加え、当社が光ファイバをお客さまのご家庭や事務所まで直接引き込み、インターネット接続事業者にご提供する「FTTH(Fiber To The Home)サービス」も開始いたしました。これにより、動画や音声など大容量の情報を超高速で送受信することが可能になり、インターネットの利用がますます便利で快適なものとなります。

なお、FTTHサービスの開始にあわせ、当社では、本年2月、第一種電気通信事業の許可を取得いたしました。

ガス・カンパニー

当社は、クリーンエネルギーであるLNG（液化天然ガス）を30年以上にわたり火力発電用の燃料として使用してきました。当社では、その間に培われたLNGに関する技術力やノウハウ、さらにはLNG基地から火力発電所まで敷設されたガス導管等の経営資源を活かし、昨年1月からガスの卸売事業を行っております。「ガス・カンパニー」では、こうしたガスの卸売を行うとともに、当社のLNG基地やガス導管付近のお客さまにガスを直接販売する小売も行っています。さらには、ガス会社の導管網を利用してガスの小売を行う託送販売等についても検討しているところです。



光ファイバを使ったインターネットサービスは、高速大容量通信の主役として、今後一層の普及が見込まれています

●当社のガス導管敷設状況



貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成13年度 平成14年3月31日現在	平成12年度 平成13年3月31日現在	科 目	平成13年度 平成14年3月31日現在	平成12年度 平成13年3月31日現在
固 定 資 産	135,593	137,374	固 定 負 債	91,072	93,699
電気事業固定資産	103,386	105,977	社 債	46,684	48,371
水力発電設備	7,504	7,891	長期借入金	23,178	26,590
汽力発電設備	13,761	13,017	流 動 負 債	30,563	29,939
原子力発電設備	11,468	12,603	1年以内に期限到来の固定負債	10,935	11,092
送電設備	31,219	32,641	短期借入金	6,100	6,690
変電設備	12,648	13,001	コマーシャル・ペーパー	5,570	4,150
配電設備	24,247	24,296	引 当 金	59	52
固定資産仮勘定	11,230	11,390	負 債 合 計	121,695	123,691
核 燃 料	7,667	7,139	資 本 金	6,764	6,764
投 資 等	12,818	12,657	法 定 準 備 金	1,881	1,881
流 動 資 産	6,155	5,602	剰 余 金	11,046	9,997
現金及び預金	622	551	原価変動調整積立金	2,952	2,952
売 掛 金	3,580	3,473	別 途 積 立 金	5,160	3,910
貯 蔵 品	957	739	当 期 未 処 分 利 益	2,931	3,092
			(うち当期利益)	(1,862)	(2,033)
			評 価 差 額 金	362	641
			自 己 株 式	△ 2	—
			資 本 合 計	20,052	19,284
合 計	141,748	142,976	合 計	141,748	142,976

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (平成13年度) 159,957億円 (平成12年度) 152,023億円
 2. 1株当たりの当期利益 137円69銭 150円34銭
 3. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 362億円 641億円

■損益計算書の要旨

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	科目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
電気事業営業費用	44,916	45,106	電気事業営業収益	51,296	52,251
営業利益	(6,379)	(7,144)			
電気事業財務費用	3,092	3,799	電気事業財務収益	109	112
営業外費用	356	386	営業外収益	155	129
当期経常費用合計	48,364	49,292	当期経常収益合計	51,560	52,493
当期経常利益	3,195	3,200			
湯水準備金引当又は取崩し	7	18			
特別損失	274	—			
税引前当期利益	2,913	3,182			
法人税等	1,319	1,340			
法人税等調整額	△ 268	△ 192			
当期利益	1,862	2,033			
前期繰越利益	1,474	1,464			
中間配当額	405	405			
利益準備金積立額	—	0			
当期未処分利益	2,931	3,092			

■利益処分

(単位:円)

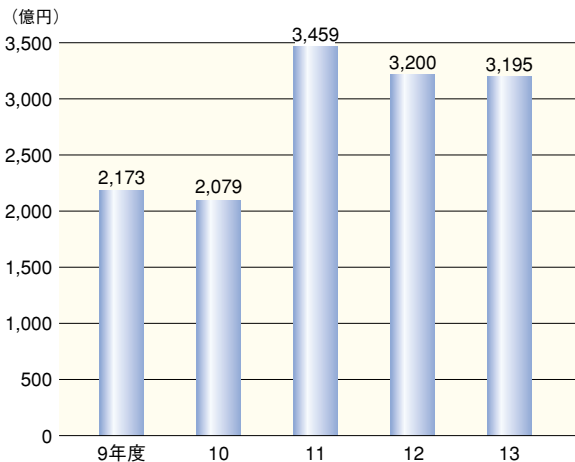
科目	平成13年度	平成12年度
当期未処分利益	293,102,513,365	309,292,582,943
原子力発電工事償却準備金取崩し	—	3,932,988,398
海外投資等損失準備金取崩し	12,071,364	4,424,883
合計	293,114,584,729	313,229,996,224
これを次のように処分する。		
配当金	40,583,232,360	40,585,792,920
	1株につき30円	1株につき30円
役員賞与金	150,000,000	150,000,000
(うち監査役分)	(25,000,000)	(25,000,000)
海外投資等損失準備金	—	65,110,389
別途積立金	104,000,000,000	125,000,000,000
次期繰越利益	148,381,352,369	147,429,092,915

(注)平成13年12月10日に、40,585,840,590円(1株につき30円)の中間配当を実施しました。

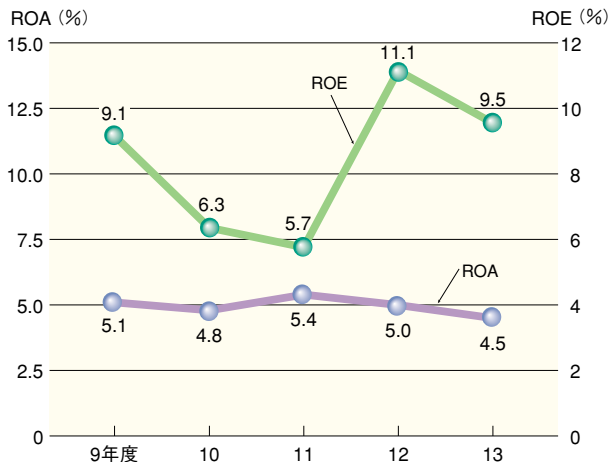
利益目標

平成14～16年度の3年間平均で、経常利益3,000億円以上、
総資産利益率 (ROA) 4%以上、株主資本利益率 (ROE) 9%以上とします。

●経常利益の推移



●総資産利益率 (ROA)・株主資本利益率 (ROE) の推移

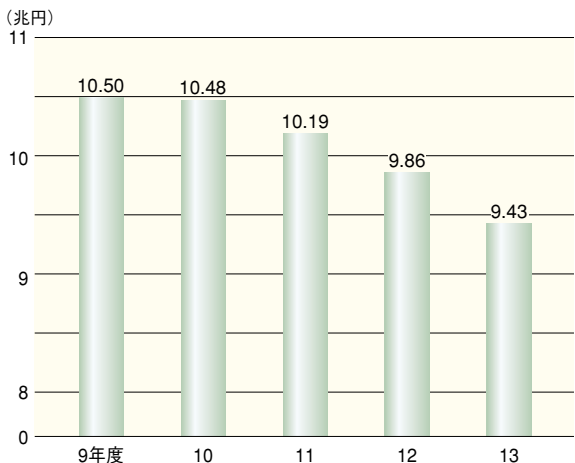


(注) ROA: 営業利益 (附帯事業損益を含む) / 期中平均総資産 (%)
ROE: 当期利益 / 期中平均株主資本 (%)

財務体質改善目標

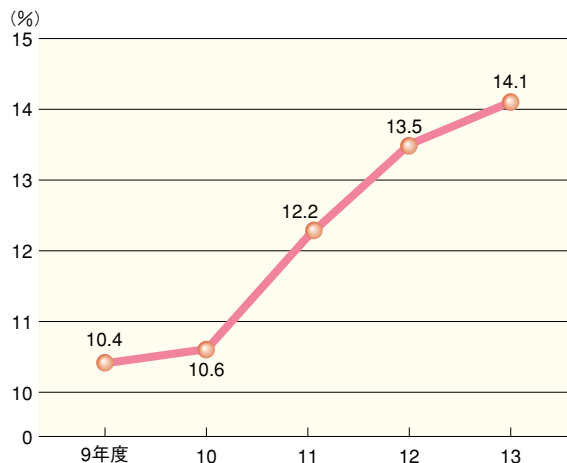
平成14～16年度の3年間平均で、有利子負債残高を4,000億円以上削減します。
株主資本比率は平成16年度末で17%台とします。

●有利子負債残高の推移



(注) 有利子負債残高: 社債、借入金残高の合計

●株主資本比率の推移

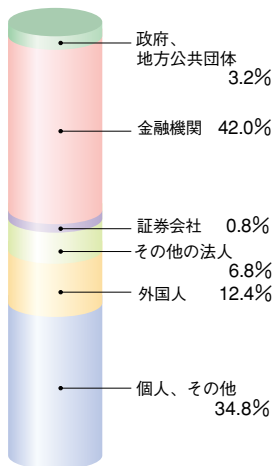


(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産 (%)

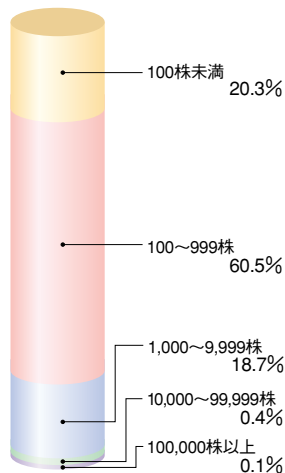
株式の状況

● 当年度末株主数 82万8,253名

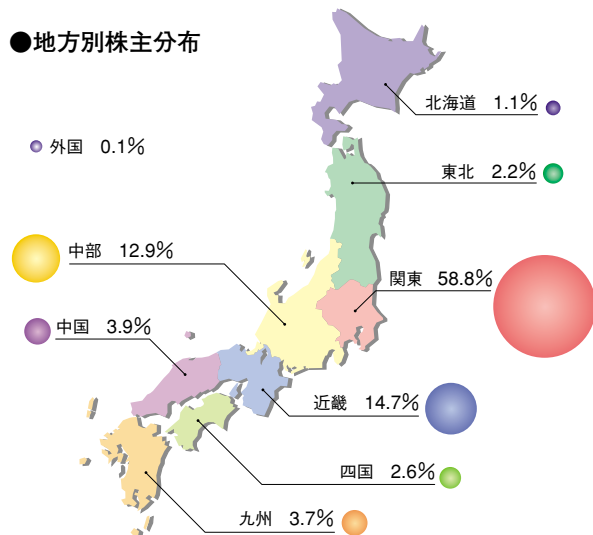
● 所有者別株式分布



● 所有株数別株主分布

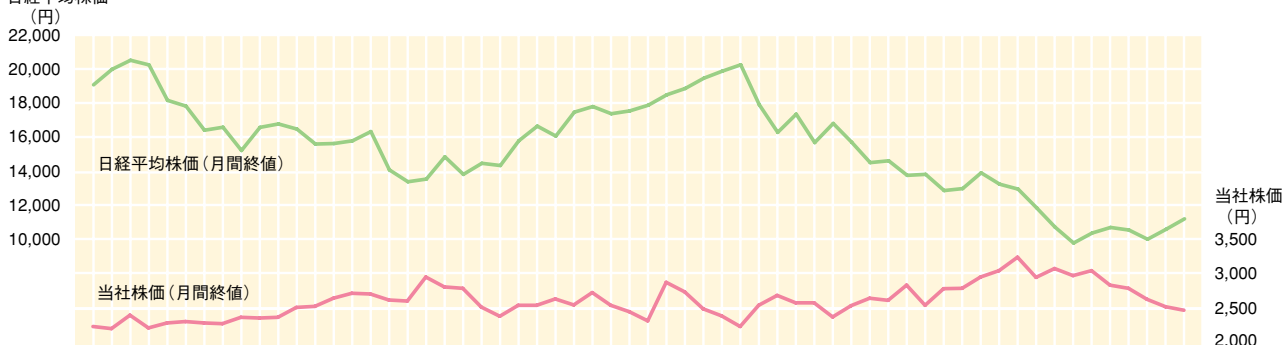


● 地方別株主分布

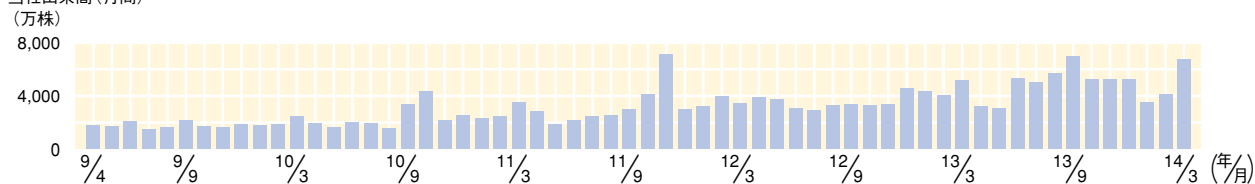


● 当社株価と出来高、日経平均株価の推移

日経平均株価



当社出来高 (月間)



会社の目的 (定款記載)	(1) 電気事業	役員	取締役会長	荒木 浩	取締役	岩科 季治	
	(2) 電気機械器具の製造及び販売		取締役社長	南 直哉	取締役	森本 宜久	
	(3) 熱供給事業		取締役副社長	田村 滋美	取締役	林 喬	
	(4) 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守		取締役副社長	勝俣 恒久	取締役	伏見 健司	
	(5) 不動産の売買、賃貸借及び管理		取締役副社長	白玉 良一	取締役	吉越 洋	
	(6) 電気通信事業		取締役副社長	春 英彦	取締役	早瀬 佑一	
	(7) ガス供給事業		取締役副社長	榎本 晃章	取締役	清水 正孝	
	(8) 前各号の事業及び環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売		常務取締役	榎本 聰明	取締役	武黒 一郎	
	(9) 前各号に附帯関連する事業		常務取締役	井川 正克	取締役	兒島伊佐美	
設立年月日	昭和26年5月1日	常務取締役	二見 常夫	取締役	西尾 信一		
資本金	6,764億3,419万7,050円	常務取締役	築山 宗之	取締役	中島 正剛		
発行する株式の総数	18億株	常務取締役	市田 行則	常務取締役	尾崎 之孝	常任監査役	埜 章次
発行済株式の総数	13億5,286万7,531株	常務取締役	村田 隆	常務取締役	村田 隆	常任監査役	百瀬 信正
従業員数	4万725名	常務取締役	内藤 久夫	取締役	内藤 久夫	常任監査役	村松 紀光
本店	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	取締役	松村 勝	取締役	松村 勝	常任監査役	小島 民生
支店		取締役	白川 進	取締役	白川 進	監査役	渡里杉一郎
栃木支店	栃木県宇都宮市馬場通り1丁目1番11号	取締役	服部 拓也	取締役	服部 拓也	監査役	渡邊 修
群馬支店	群馬県前橋市本町1丁目8番16号	取締役	高坂 和夫	取締役	高坂 和夫		
茨城支店	茨城県水戸市南町2丁目6番2号						
埼玉支店	埼玉県さいたま市北浦和5丁目14番2号						
千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見2丁目9番5号						
東京支店	東京都新宿区新宿5丁目4番9号						
多摩支店	東京都八王子市子安町1丁目16番25号						
神奈川支店	神奈川県横浜市中区弁天通1丁目1番地						
山梨支店	山梨県甲府市丸の内1丁目10番7号						
沼津支店	静岡県沼津市大手町3丁目7番25号						

1. 営 業 年 度	4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定 時 株 主 総 会	6月
3. 配当金の受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
4. 公 告 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
5. 株 式 の 名 義 書 換	(1) 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (2) 同上事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:(03)5683-5111(代表) (3) 同上取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店 上記のほか、当社の本店、支店及び猪苗代、千曲川、松本、 信濃川各電力所においてもお取り次ぎいたします。

(注) 1. 当社の名義書換代理人は、平成14年1月15日付をもって、商号を東洋信託銀行株式会社からUFJ信託銀行株式会社(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたしました。

2. 株式に関する各種手続き用紙のご請求は下記の電話をご利用ください。
電話:0120-24-4479(通話料無料) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主のみなさまへのお知らせ

当社はインターネット・ホームページ上に「株主・投資家のみなさまへ」のページを設け、プレスリリースや経営方針、決算情報などのさまざまな情報をご案内しております。

トップページ(<http://www.tepco.co.jp/>)からご覧ください。



東京電力株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
電話:(03)4216-1111(代表)